



カーボンハーフ実現に向けた 東京都の施策

令和4（2022）年11月2日
東京都

気候危機の一層の深刻化
 エネルギー危機の影響の長期化懸念



都民生活や事業活動に多大な影響
 脱炭素化の取組がエネルギー安全保障の確保と一体

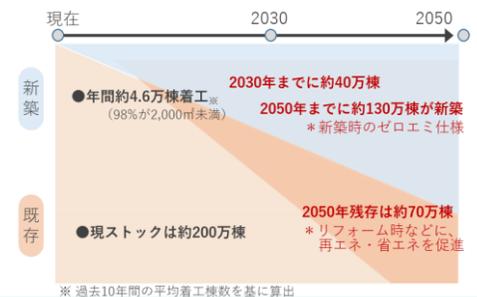
エネルギーの大消費地・東京の責務として、経済、健康、レジリエンスの確保を見据え、2030年カーボンハーフの実現に向け、脱炭素社会の基盤を早期に確立することが急務

都内CO₂排出量部門別構成比



建築物関連が
7割超

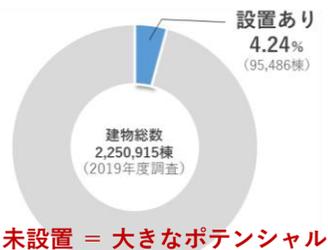
都内住宅の状況（2050年に向けた推移）



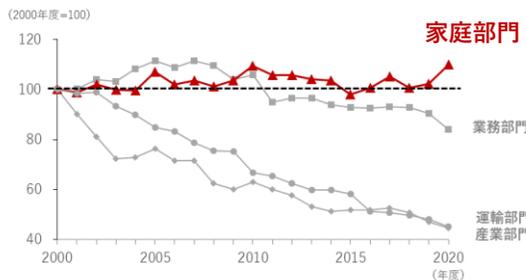
■ 東京の姿を左右する建物対策

- ・ 都内CO₂排出量の7割が建物でのエネルギー使用に起因
- ・ 2050年時点では、建物ストックの約半数（住宅は7割）が今後新築される建物に置き換わる見込み
- ・ 2050年の東京の姿を形作る新築建物への対策が極めて重要

都内の太陽光発電設備設置割合



部門別最終エネルギー消費の推移



■ 都内の大きなポテンシャル “屋根”

- ・ 都内の住宅屋根への太陽光発電設備設置量は限定的
- ・ 大都市東京ならではの強み “屋根”を最大限活用
- ・ 家庭部門のエネルギー消費量は、2000年度比で唯一増加（各部門別）。一層の対策強化が必要

東京の特性を踏まえ、気候変動対策を抜本的に強化・徹底、加速度的に推進し、よりレジリエントで豊かな住みよい都市東京を実現

<新 築>

<既 存>

大規模

建築物環境計画書制度 (マンション含む) 強化

- 再** ・再エネの導入、利用検討義務
- 省** ・断熱・省エネ性能の基準への適合義務 ※住宅除く
- ・太陽光発電等再エネ設備、ZEV充電設備の整備義務
- ・断熱・省エネ性能の基準の強化 等

2,000㎡以上

2,000㎡未満

建築物環境報告書制度 (仮称) 新設

- 再** ・太陽光発電、ZEV充電設備の整備義務
- 省** ・断熱・省エネ性能設備の整備義務 等

中小規模

キャップ&トレード制度 強化

- 再** ・低炭素電力による排出量削減
- 省** ・CO₂排出総量削減義務
- ・再エネ利用拡大を促す仕組みの充実
- ・積極的な取組を後押しするインセンティブ策 等

地球温暖化対策報告書制度 強化

- 再** ・再エネ利用の報告義務
- 省** ・CO₂排出量、省エネ対策の報告義務
- ・2030年目標の設定と達成状況の報告義務
- ・積極的な取組を後押しする仕組みの拡充 等

エリア
(都市開発・
エネマネ)

地域エネルギー有効利用計画制度 強化

- ・ゼロエミ地区形成に向け、都がガイドラインを策定、開発事業者が脱炭素化方針を策定・公表 等

再エネ
供給

エネルギー環境計画書制度 強化

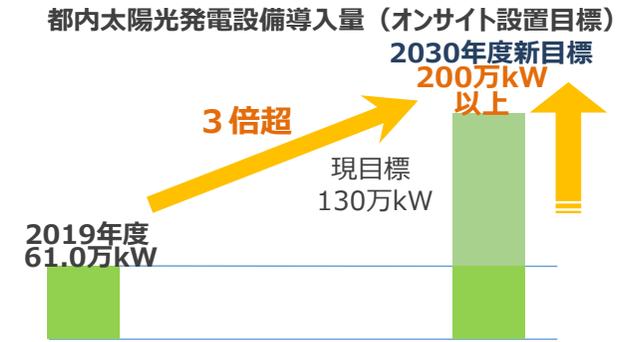
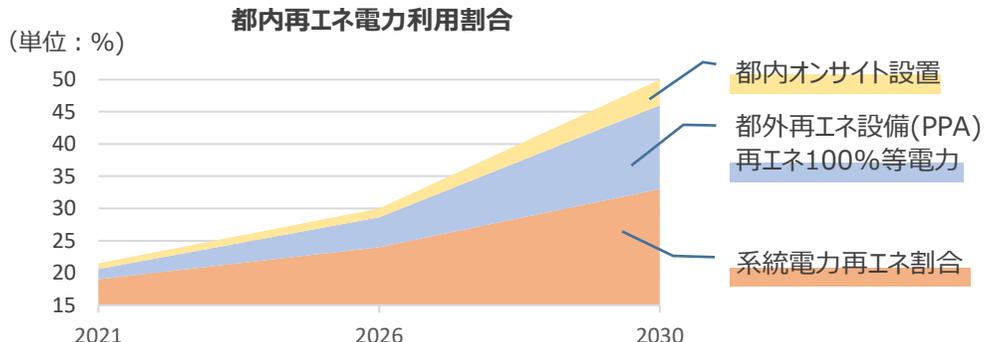
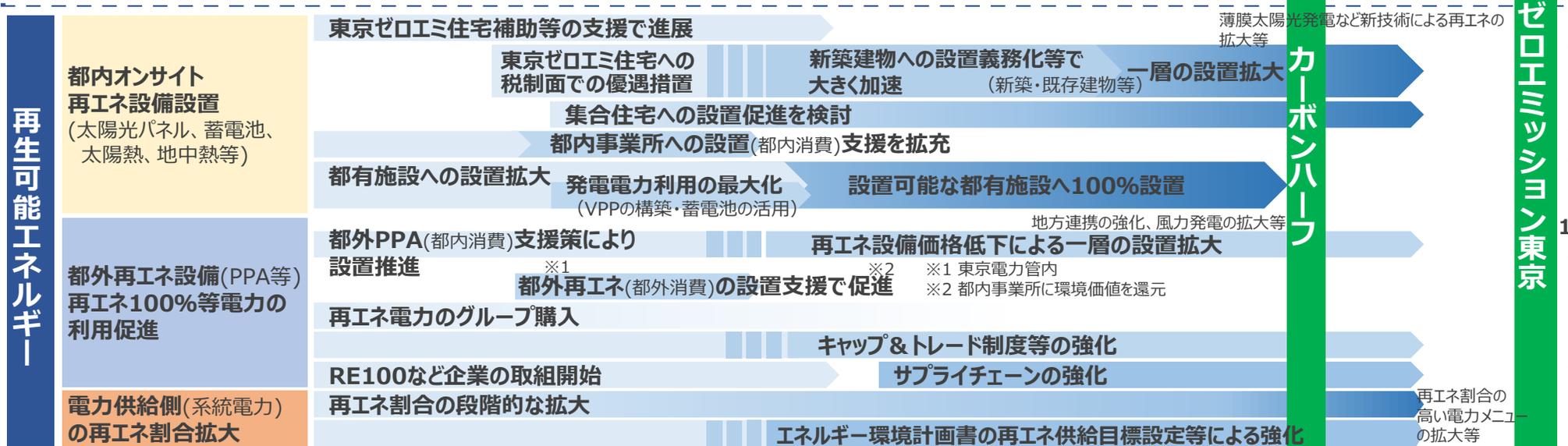
- ・都が再エネ電力割合の2030年度目標水準を設定、供給事業者が目標設定や実績等を報告・公表 等

年間着工棟数の98%を占める中小規模建物を対象とした新制度を導入し、
家庭部門のエネルギー消費量の削減や「健康住宅」の標準化・普及を促進

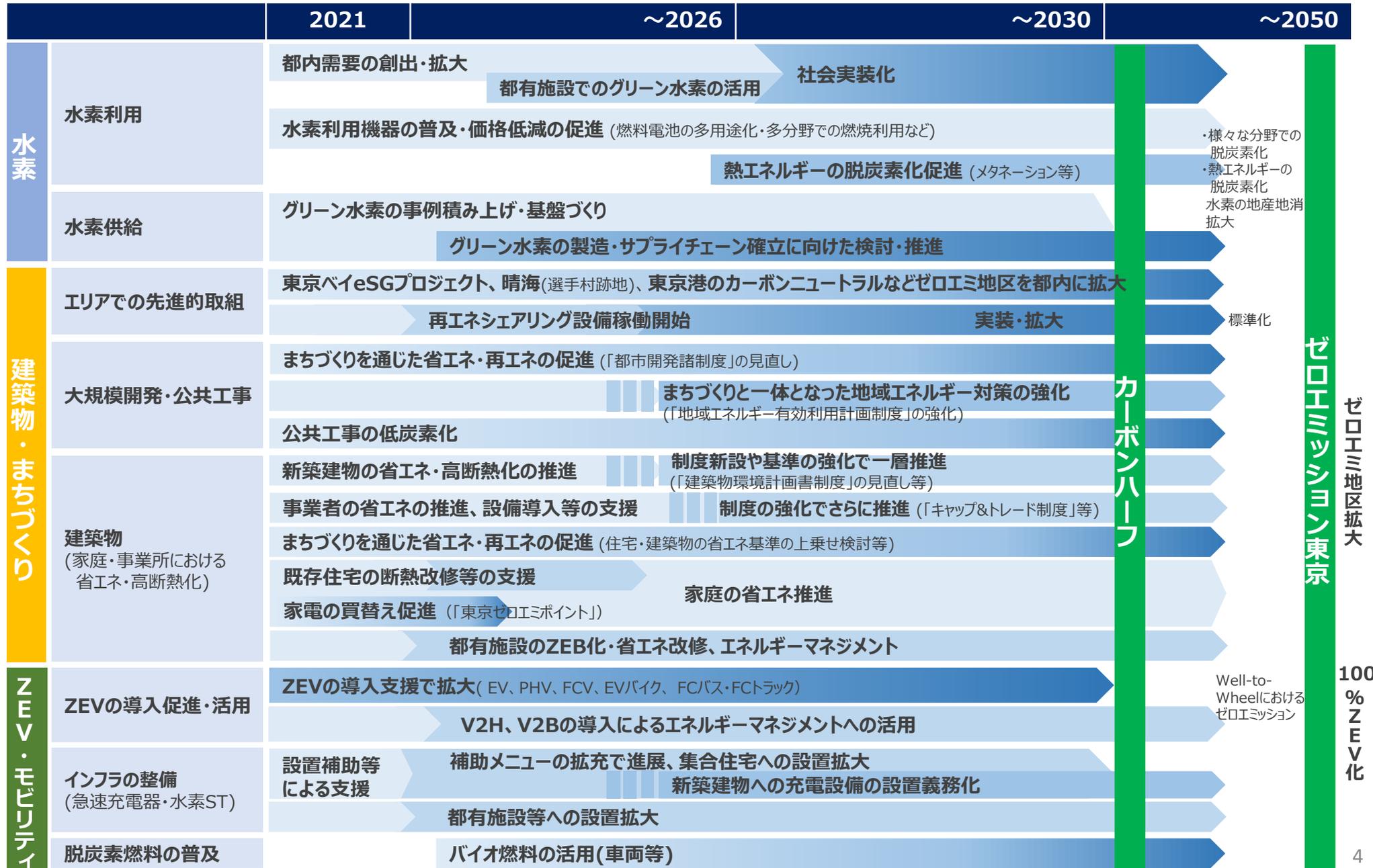
脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進①

「2050年ゼロエミッション東京」の実現に向け、**制度の構築、都の率先行動、GXの推進などロードマップを強化**

	2021	~2026	~2030	~2050
環境基本計画等	制度等検討	環境基本計画改定・条例制度改正等により加速		
都内再エネ電力利用割合	21%程度	30%程度	50%程度	100%脱炭素化



脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進②



脱炭素化に向けたロードマップを強かに推進③



カーボンハーフ

ゼロエミッション東京